

日誌 (昭和59年11月)

【国内】

- 1日 ○日本銀行、新様式の1万円札、5千円札、千円札を発行
○大蔵省、「金融機関のコンピューターと顧客の端末機等とを通信回線で接続したオンライン処理による資金移動取引について」通達の一部を改正
- 2日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定
- 7日 ○全銀協等、年末中小企業金融対策として10~12月の中小企業向け貸出増加目標を発表
- 19日 ○大蔵省、ユーロ円CDの発行を12月1日より認める旨発表
- 20日 ○(財)金融情報システムセンターが発足
- 22日 ○大蔵省、44信用金庫および在日外銀6行に対し国債等公共債の窓販業務を認可
- 27日 ○政府、長期国債(12月債)の発行条件を改定
- 30日 ○日本銀行、勤労者財産形成年金貯蓄に係る2年定期預貯金の金利引下げを決定

【海外】

- 7日 ○英蘭銀行、国債市場改革案を発表
○英国大手銀行、貸出基準金利等の引下げを実施(貸出基準金利10.5%→10.0%、7日物通知預金金利7.25~7.5%→6.5~6.75%)
- 8日 ○米国大手商業銀行、プライム・レートを引下げ(12.0→11.75%)
○ニュージーランド、84/85年度予算案を議会に提出
- 12日 ○英国、85年度公共支出計画、85年経済見通し等を発表
- 13日 ○B I S、総支配人の更迭を発表
- 14日 ○フランス、為替管理を緩和
○フランス銀行総裁交替
- 19日 ○フランス政府、85年中の価格規制方針等を発表
- 21日 ○米国、公定歩合を引下げ(9.0→8.5%)
- 23日 ○英国大手銀行、貸出基準金利等の引下げを実施(一部は20日実施、貸出基準金利10.0%→9.5~9.75%、7日物通知預金金利6.5~6.75%→6.0~6.5%)
○西ドイツ経済専門委員会、恒例の年次報告を発表
- 26日 ○米国財務省、税制改革案を大統領に提出
○フランス、企業等の債券発行規制を緩和
○イタリア、政府証券利子非課税制度を一部修正
○台湾、公定歩合および市中金利を引下げ
○香港、預貸金金利を引下げ
- 28日 ○米国大手商業銀行、プライム・レートを引下げ(11.75→11.25%)
- 30日 ○西ドイツ連邦議会、85年度連邦予算案を可決
○イタリア、為替管理を緩和